

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 カテナ株式会社

【英訳名】 CATENA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 小 宮 善 継

【本店の所在の場所】 東京都江東区潮見二丁目10番24号

【電話番号】 03 3615 9021

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員常務管理本部長 甲 斐 隆 文

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目10番24号

【電話番号】 03 3615 9021

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員常務管理本部長 甲 斐 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	20,150	18,150	18,334	40,743	37,198
経常利益 (百万円)	596	521	339	1,433	1,089
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	139	998	242	697	2,273
純資産額 (百万円)	8,984	8,622	7,529	9,620	7,368
総資産額 (百万円)	36,837	36,044	33,452	38,919	35,627
1株当たり純資産額 (円)	294.93	282.02	245.59	314.94	240.47
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	4.59	32.67	7.92	22.90	74.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.55		7.85	22.66	
自己資本比率 (%)	24.4	23.9	22.5	24.7	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	1,078	362	2,601	2,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	24	157	332	199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,610	606	1,427	1,659	1,095
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,896	4,578	3,977	4,130	5,609
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,499 (182)	1,391 (212)	1,370 (198)	1,427 (217)	1,322 (214)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,815	15,909	16,070	35,520	32,200
経常利益 (百万円)	731	830	474	1,479	1,596
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	378	3,953	477	909	5,137
資本金 (百万円)	11,686	11,695	5,000	11,694	11,701
発行済株式総数 (株)	30,765,051	30,862,051	30,935,051	30,845,051	30,930,051
純資産額 (百万円)	11,858	8,512	7,737	12,466	7,349
総資産額 (百万円)	34,829	31,082	29,642	36,883	30,544
1株当たり純資産額 (円)	389.30	278.43	252.40	408.13	239.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	12.43	129.37	15.59	29.86	168.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.15		15.45	28.63	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	27.4	26.1	33.8	24.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,097 (125)	988 (147)	996 (128)	1,019 (123)	943 (149)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中及び第38期は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中及び第38期は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社の状況について、重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
L y e e事業	50()
システム開発事業	699(8)
ソリューション事業	498(181)
システム商品販売事業	67(6)
ソフトウェアプロダクツ事業	15()
全社(共通)	41(3)
合計	1,370(198)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	996(128)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係につき特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰と、それに伴う原材料価格の上昇等の不安定な要因があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、底堅い個人消費を背景に、大局的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属するIT（情報技術）サービス産業市場においても、ユーザー企業におけるIT投資意欲は積極的になっているものの、顧客からの単価引下げ要求が依然として根強く、総じて厳しい経営環境の中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループが当中間連結会計期間に実現したこと、努力したことは以下のとおりであります。

第一に、前期末における当社単独の4,242百万円の欠損金を、本年6月開催の定時株主総会の承認及び債権者保護手続を経て、資本準備金の全額取崩し及び資本の減少（減資）を行い、これら欠損金の一掃を図りました。

これらの措置により、懸念となっている復配についての阻害要因が除去されたため、当期末より配当を再開する予定であります。

第二に、顧客からの単価引下げ要求が依然として根強く、不採算プロジェクトの発生を防止することが重要な経営課題となっているところから、当社の中核ビジネスであるシステム開発を中心に、ソフトウェアの品質の向上を図るための諸施策を実施しました。

まず、ISO9001に基づくQMS（品質管理システム）の実施を適用部門に徹底させるとともに、重点プロジェクトについては、プロジェクトレビューを開催し、問題点を早期に発見し、対応策を実施しました。また、商談から受注に至るプロセスについては、「品質マニュアル」に則った開発計画を作成し、役割責任の明確化と品質の維持・向上を図りました。

第三に、前期に導入しましたTQC運動は、「品質管理の考え方と技術を経営に生かし企業活動全体の品質を上げることを目的に、QCサークル活動（自主的な小集団活動）を推進してきました。前期末には43サークルだったサークル数も当中間期末では64サークルとなり、QCサークル活動を支援する「TQC世話役会」を中心に、全社的に活発に行われています。

本年10月には、代表サークルによる「QCサークル活動発表大会」が開催され、その成果が発表されましたが、それぞれ今後の活動に十分な期待を持たせるものであります。

第四に、企業の社会的責任を果たし、お客様の一層の信頼を得るため、当社では、ISMSver.2.0（情報セキュリティマネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）及びプライバシーマーク（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム）の認証をそれぞれ本年3月、4月に取得し、これらに基づいて、情報セキュリティ・個人情報保護体制を構築しております。

情報セキュリティを統括する組織として、当社のコンプライアンス担当取締役を委員長とした情報セキュリティ委員会を設置し、年に4回定期的を開催しております。

同委員会は、当社の情報セキュリティポリシーを策定し、規定類を維持、変更し、部門間の協力体制の確認を行うなど、当社の情報セキュリティの中核を担っています。

また、同委員会の実務を推進するために、同委員会の事務局を設置し、毎月定期的に会議を行い、継続的な改善に努めております。

第五に、成果主義人事制度の導入に伴い、営業報奨金制度の見直しを行いました。

新しい営業報奨金制度は、成績の絶対額に応じて報奨金額が増減するという明確で分かりやすいものとし、報奨金の額も、大幅に増加させました。

新制度の実施は下期からですが、これによりインセンティブ効果が働き、更なる業績の向上に結びつくものと期待しております。

最後に情報公開の媒体として重要な地位を占めているホームページの改良・充実にも取り組み、一定の成果を上げることができました。

当社のIRサイトは、昨年11月には、日興アイ・アール株式会社による「2004年度全上場企業ホームページ実態調査」において、業種別（卸売業）第1位「企業ホームページ優秀サイト」に選定されましたが、本年4月には、大和インベスター・リレーションズ株式会社による「インターネットIRサイトの優秀企業195社」に選定されました。これは、一昨年度、昨年度に続く3年連続の受賞となります。

本年よりIRサイト以外のページの充実にも取り組んでおり、カテナグループとして事業を推進している「Lyeシステム開発事業」、「あごらプロジェクト」、「防災システム事業」の専用ページを新設し、事業内容を理解いただく上で有益なものとなりました。また、社員の採用に関するページもリニューアルし、入社希望者にとって魅力あるものとなりました。

以上のように経営改善を行い、事業の発展に向けて努力しました結果、当中間連結会計期間における連結及び単独の業績

は、次のとおりとなりました。

連結の業績

まず、売上高は18,334百万円となり、前年同期に比べ184百万円（1.0%）の増加となりました。

中間連結会計期間の売上高が前年同期に比べ増加したのは5年ぶりのことであります。

売上高が増加した主な要因は次のとおりであります。

まず、ソリューション事業におけるシステムインテグレーション事業（外資系・中堅企業向けシステム構築及びそれに関わる機器等の販売を行う事業）において、流通業向けシステム構築に関わる機器の売上が大幅に増加したこと等により、ソリューション事業の売上高が前年同期比376百万円（9.4%）増加したこと、並びに、システム開発事業（従来法ソフトウェア開発事業）では、当社グループの主要顧客である金融機関のシステム開発事業が堅調に推移したことに加え、連結子会社の株式会社システムソフトにおいて大手企業向けシステム開発の売上高が増加したことも寄与し、システム開発事業の売上高が前年同期比220百万円（4.6%）増加したこと等であります。

一方、システム商品販売事業（法人顧客にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する事業）においては、パソコン等の販売価格が下落していることや、パソコンメーカーによる直接販売が拡大していること、更には、主としてS I - V A R向けのソフトウェアの販売が減少したこと等の要因により、同事業の売上高は前年同期比459百万円（5.0%）減少しました。

次に、営業利益は606百万円となり、前年同期に比べ231百万円（27.6%）の減少となりました。

営業利益のセグメント別の状況は次のとおりであります。

まず、ソフトウェアプロダクト事業については、連結子会社のロゴヴィスタ株式会社において、前期に商標権等を処理したことで利益体質となったことや、利益率の高い大口のライセンス売上があったこと等から21百万円（前中間連結会計期間は11百万円の損失）となりました。

また、システム開発事業では、連結子会社のアドバンスト・アプリケーション株式会社における不採算プロジェクトの影響がありましたが、同株式会社システムソフトの業績が大幅に改善したこと等により、前年同期比20百万円（3.5%）の増加となりました。

一方で、ソリューション事業は前年同期比148百万円（26.5%）の減少となりましたが、その減少要因は、従業員賞与のカット分復活や当期より採用を再開した新入社員にともなうコスト増加等によるものであります。

また、L y e e事業においては、前期末より連結子会社となった株式会社アイエスデー研究所の研究開発費用の増加により、前年同期比81百万円の減少となりました。

システム商品販売事業においては、上述のとおり売上高の減少により、前年同期比35百万円（13.4%）の減少となりました。

経常利益は、支払利息を中心に営業外費用が前年同期比28百万円（5.6%）減少しましたが、上述のとおり営業利益の減少により、前年同期に比べ181百万円（34.9%）減少の339百万円となりました。

さらに、中間純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益を315百万円計上したこと等により、242百万円（前中間連結会計期間は998百万円の損失）となり、前年同期に比べ1,240百万円の増加となりました。

単独の業績

当社単独の売上高は16,070百万円となり、前年同期に比べ161百万円（1.0%）の増加となりました。

売上高が増加した主な要因は、前述の連結業績と同様に、システム開発事業において、主要顧客である金融機関のシステム開発需要が堅調に推移したこと等により、同事業の売上高が前年同期比380百万円（12.2%）増加したこと、及び、ソリューション事業において、前述の連結業績と同様の要因により、同事業の売上高が前年同期比277百万円（7.7%）増加したこと等によるものであります。

一方、システム商品販売事業の売上高は前年同期比459百万円（5.0%）減少しました。同事業の売上高が減少した要因も、前述の連結業績と同様であります。

次に、営業利益は661百万円となり、前年同期に比べ262百万円（28.5%）の減少となりました。

営業利益が減少した主な要因は、L y e e開発事業において、コストを圧縮したことにより、同事業の営業損失が前年同期比12百万円改善した一方で、システム開発事業の営業利益が前年同期比52百万円（7.8%）、ソリューション事業の営業利益が前年同期比172百万円（31.1%）それぞれ減少したこと等であります。その減少要因は、従業員賞与のカット分復活や当期より採用を再開した新入社員にともなうコスト増加等によるものであります。

また、システム商品販売事業の営業利益は、上述の売上高の減少により、前年同期比35百万円（13.4%）の減少となりました。

経常利益は474百万円となり、前年同期に比べ356百万円（42.9%）の減少となりました。

経常利益の減少要因は、上記営業利益の減少に加え、受取利息の減少等によるものであります。

また、中間純利益は477百万円（前中間会計期間は3,953百万円の損失）となり、前年同期に比べ4,430百万円の増加となりました。

中間純利益が増加した主な要因は、前中間会計期間においては「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したこと等により、8,182百万円の特別損失を計上したためであります。

上述のとおり、当中間会計期間における連結の中間純利益は242百万円、当社単独の中間純利益は477百万円となりました。また、前述のとおり前期末の欠損金も一掃しましたので、過去4期に亘り見送りとさせていただいておりました配当を、当期末より再開する予定であります。

今後とも当社グループをあげて業績の向上に一層努力してまいり所存でありますので、何卒よろしくごお願い申し上げます。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

[L y e e事業]

L y e eによるソフトウェアの開発を行っている当事業の連結売上高は67百万円（前年同期比 6.2%）となりました。また、前期末より連結子会社となりました株式会社アイエスデー研究所の研究開発費用の増加により連結営業損失は254百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。

[システム開発事業]

ソフトウェアを開発する当事業は、顧客からの単価引下げ要求があったものの、前期下期より市場は活性化し、当社グループが得意とする金融系及び生損保系においても需要が高まったことから、連結売上高は5,030百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面では、連結子会社の株式会社システムソフトの業績が大幅に改善したこと等により、連結営業利益は前年同期比20百万円（3.5%）増の621百万円となりました。

当事業は当社グループ最大の収益源であり、人材を積極的に投入し、収益基盤の拡大を図っております。

[ソリューション事業]

システムの管理・運用サービス及びシステムインテグレーション事業等を中心としている当事業は、市場の活性化による需要が旺盛であったことから連結売上高は4,393百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、連結営業利益につきましては、価格競争があったことや、従業員賞与のカット分復活や新入社員のコスト増から、前年同期比148百万円（26.5%）減の412百万円となりました。

当事業はシステム開発事業に次ぐ収益源となっております。

[システム商品販売事業]

法人顧客等にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する当事業は、市場環境が好転する傾向から設備投資についても増大の傾向にあります。パソコン等の販売価格が下落したことや、パソコンメーカーの直販化が加速したこと、更にS I - V A R向けソフトウェアの販売が減少したこと等により、連結売上高は8,674百万円（前年同期比5.0%減）となりました。連結営業利益につきましては、販売管理費の圧縮をさらに進めましたが、売上高減少により、前年同期比35百万円（13.4%）減の229百万円となりました。

[ソフトウェアプロダクツ事業]

当社の連結子会社でありますロゴヴィスタ株式会社及び同社の子会社のLogoVista(U.S.), Inc.の翻訳ソフト・電子辞典ソフトの開発・製造・販売に関わるビジネスが中心となっている当事業は、量販店の在庫圧縮政策等による出荷数量の減少に加え、市場の製品単価の低下があったものの、電子辞典の全面リニューアル、ダウンロード販売の強化等により、連結売上高は220百万円（前年同期比29.4%増）となりました。連結営業利益につきましては前期に商標権等の償却を前倒しで処理したことや、利益率の高い大口のライセンス売上があったこと等から、連結営業利益は21百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少による資金の減少に加え、有利子負債の圧縮を図るため長期・短期借入金の返済や社債の償還をしたことによる資金の減少があった結果、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は3,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は362百万円（前年同期は1,078百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加を仕入債務の減少による資金の減少が上回ったことに加え、たな卸資産の増加による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は157百万円（前年同期は24百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,427百万円（前年同期は606百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金を返済したこと及び社債を償還したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
L y e e 事業	67	16.5
システム開発事業	5,360	3.4
ソリューション事業	4,353	8.9
合計	9,781	5.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
L y e e 事業	53	41.8	24	54.2
システム開発事業	3,714	2.7	4,289	1.1
ソリューション事業	4,212	0.1	133	66.8
合計	7,980	1.7	4,447	7.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
L y e e 事業	66	5.6
システム開発事業	5,028	4.6
ソリューション事業	4,353	9.1
システム商品販売事業	8,670	5.0
ソフトウェアプロダクツ事業	215	36.5
合計	18,334	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動として、ソフトウェア生産のための開発基盤技術「L y e e」及び当社グループで開発したパッケージソフトの機能強化のための研究開発等を中心に進めてまいりました。なお、研究開発費の総額は66百万円であります。

主なものは以下のとおりであります。

- (1) 開発支援システム「L y e e A L L」の開発
- (2) L y e e 自動変換システムの開発
- (3) 高精度翻訳システムの開発

事業の種類別セグメントの主な研究活動を示すと、以下のとおりであります。

(1) L y e e 事業

開発支援システム「L y e e A L L」のバージョンアップを継続して行いました。

当中間連結会計期間は、設計を行えば自動的にプログラムソースが作成されるツール（L y e e A L L 3）の開発実績を積み上げる準備を行ってきました。下期にはL y e e A L L 3β版のダウンロードを行えるようにすると共に開発実績が積み上がり、正式にリリースする予定であります。

また、プログラム言語変換及びプログラム診断につきましては、以下の研究開発を行いました。

- ・R P G をオープン系C O B O Lへ変換
- ・I B MアセンブラをP L / Iへ変換
- ・東芝オフコンC O B O LをI B M - シリーズC O B O Lへ変換
- ・N A T U R A L / A D A B A SをEnterprise C O B O L / D B 2へ変換
- ・富士通ホストC O B O L / A I M D BをU N I X - C O B O L / O r a c l eへ変換
- ・プログラム診断（アルゴリズムの確立）

これらにより、システム開発の生産性向上に大きく貢献するツールとなる見込みであります。これらにかかる研究開発費は41百万円であります。

(2) ソフトウェアプロダクツ事業

長年に亘る自然言語理論の研究・開発を通じ、あらゆる分野で広範囲に利用できる「翻訳システム」、「電子辞典」など、自然言語を対象とする分野での研究開発、製品化に努めております。

特に、LogoVista(U.S.), Inc.では、ハーバード大学の久野名誉教授を中心にした研究開発チームが、英日翻訳エンジンの翻訳精度向上のために、英文の語彙、句、文が持つ各種特性を活用し、構文解析と意味解析を同時に行う変換理論を実証実験しながら研究開発を進めております。

その研究開発成果を英日翻訳エンジンに順次取込み、翻訳精度の改善、翻訳機能のアップを図っております。これらにかかる研究開発費は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「当社の発行する株式の総数は120,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,935,051	30,935,051	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	30,935,051	30,935,051		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日よりこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	10,245個 (注) 1	10,217個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,024,500株 (注) 2	1,021,700株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 185円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185円 資本組入額 93円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員、ならびに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成14年12月11日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、上記は実質的な個数であり、中間会計期間末現在及び提出日の前月末現在の登記簿上の個数は、それぞれ10,329個及び10,245個である。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

3 本件新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができる。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	8,856個 (注) 1	8,854個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	885,600株 (注) 2	885,400株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 253円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員、ならびに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、上記は実質的な個数であり、中間会計期間末現在及び提出日の前月末現在の登記簿上の個数は、ともに8,856個である。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

3 本件新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)

平成17年6月29日		30,930,051		11,701	18 (注)1	
平成17年8月1日		30,930,051	6,701 (注)2	5,000		
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日 (注)3	5,000	30,935,051	0	5,000	0	0

(注)1 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損填補であります。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本金減少決議に基づく欠損填補4,227百万円及びその他資本剰余金への振替2,474百万円であります。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽興産株式会社	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24番6号	8,273	26.74
カテナ従業員持株会	東京都江東区潮見2丁目10番24号	754	2.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	692	2.24
小宮善継	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24番6号	673	2.18
井上久雄	神奈川県厚木市下荻野372番1号	524	1.69
上原一生	東京都杉並区阿佐谷南3丁目25番4号	462	1.49
株式会社和陽恒産	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24番6号	455	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	334	1.08
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10番24号	278	0.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	248	0.80
計		12,696	41.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,800 (相互保有株式) 普通株式 10,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,604,500	306,045	
単元未満株式	普通株式 41,251		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,935,051		
総株主の議決権		306,045	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 30,800株(議決権308個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 50株及び当社保有の自己株式 4株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
カテナ株式会社 (自己保有株式)	東京都江東区潮見 2丁目10番24号	278,800		278,800	0.90
株式会社 アイ・アイ・エム (相互保有株式)	東京都文京区本郷 4丁目1番4号	10,500		10,500	0.03
計		289,300		289,300	0.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	268	251	237	287	309	367
最低(円)	221	205	210	233	239	271

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,168		4,265		5,895	
受取手形及び売掛金		7,926		7,801		8,432	
たな卸資産		1,147		1,411		984	
その他		651		998		1,176	
貸倒引当金		98		27		37	
流動資産合計		14,795	41.0	14,450	43.2	16,451	46.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	4,264		4,027		4,151	
土地	2	8,889		8,048		8,089	
その他		129	13,283	137	12,213	126	12,368
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定		212		166		143	
その他		430	643	167	334	200	343
(3) 投資その他の資産							
繰延税金資産		5,374		4,597		4,620	
その他	2	3,411		3,292		3,280	
貸倒引当金		1,463	7,322	1,435	6,454	1,436	6,464
固定資産合計		21,249	59.0	19,002	56.8	19,176	53.8
資産合計		36,044	100.0	33,452	100.0	35,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		4,755		4,459		5,442	
短期借入金	2	9,002		5,663		7,647	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,976		2,556		2,326	
一年以内償還予定の 社債				173		173	
未払法人税等		64		82		139	
賞与引当金		230		313		309	
その他	2	1,197		1,174		1,234	
流動負債合計		17,226	47.8	14,424	43.1	17,272	48.5
固定負債							
社債		173				200	
長期借入金	2	7,551		8,643		8,028	
退職給付引当金		1,472		1,513		1,491	
役員退職慰労引当金				442		450	
その他	2	306		264		300	
固定負債合計		9,504	26.4	10,863	32.5	10,470	29.4
負債合計		26,731	74.2	25,288	75.6	27,743	77.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		691	1.9	634	1.9	515	1.4
(資本の部)							
資本金		11,695	32.5	5,000	14.9	11,701	32.8
資本剰余金		12	0.0	2,475	7.4	18	0.0
利益剰余金		2,938	8.2	262	0.8	4,216	11.8
その他有価証券評価 差額金		116	0.3	38	0.1	127	0.4
為替換算調整勘定		11	0.0	10	0.0	13	0.0
自己株式		252	0.7	237	0.7	249	0.7
資本合計		8,622	23.9	7,529	22.5	7,368	20.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,044	100.0	33,452	100.0	35,627	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,150	100.0	18,334	100.0	37,198	100.0
売上原価		15,959	87.9	16,356	89.2	32,843	88.3
売上総利益		2,191	12.1	1,977	10.8	4,355	11.7
販売費及び一般管理費	1	1,353	7.5	1,371	7.5	2,735	7.3
営業利益		837	4.6	606	3.3	1,619	4.4
営業外収益							
不動産賃貸料		158		175		322	
雑収入		37	195	41	216	149	471
営業外費用							
支払利息		274		230		523	
持分法による投資損失		24		17		44	
賃貸原価		97		99		202	
支払手数料		63		65		118	
雑損失		51	511	69	483	112	1,001
経常利益		521	2.9	339	1.9	1,089	2.9
特別利益							
投資有価証券売却益				293			
新株引受権戻入益		42				42	
その他		2	44	22	315	31	73
特別損失							
貸倒引当金繰入額		1,064				1,078	
減損損失	2	3,826				4,732	
有形固定資産売却損	3			12			
支払補償金				30			
事務所等移転費用				19			
その他		39	4,930	9	71	937	6,749
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		4,364	24.0	583	3.2	5,586	15.0
法人税、住民税 及び事業税		46		51		156	
法人税等調整額		3,379	3,332	273	324	3,267	3,111
少数株主利益() 又は少数株主損失		33	0.2	15	0.1	202	0.5
中間純利益 又は中間(当期)純損失()		998	5.5	242	1.3	2,273	6.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10		18		10
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 新株式の発行		1		0		7	
減資による増加高			1	2,474	2,475		7
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高				18	18		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			12		2,475		18
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,930		4,216		1,930
利益剰余金増加高							
中間純利益				242			
減資による増加高				4,227			
資本準備金取崩による 増加高				18	4,488		
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		998				2,273	
自己株式処分差損		9	1,007	9	9	13	2,286
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,938		262		4,216

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		4,364	583	5,586
減価償却費		234	174	528
減損損失		3,826		4,732
連結調整勘定償却額		69	78	445
退職給付引当金の増加額		35	21	54
支払利息		274	230	523
売上債権の減少額		1,826	563	1,227
たな卸資産の減少額 又は増加額()		99	427	76
仕入債務の減少額		1,045	962	263
その他		680	314	1,277
小計		1,437	51	3,018
利息及び配当金の受取額		8	6	15
利息の支払額		274	227	507
法人税等の支払額		97	89	156
法人税等の還付額		4		4
営業活動による キャッシュ・フロー		1,078	362	2,374
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻収入		47	6	351
有形・無形固定資産の取得 による支出		50	91	134
投資有価証券の取得による 支出			519	
投資有価証券の売却による 収入			645	
貸付けによる支出		3	2	49
その他の支出		123	28	256
その他の収入		106	148	288
投資活動による キャッシュ・フロー		24	157	199

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		141	1,984	1,539
長期借入れによる収入		1,000	2,109	2,820
長期借入金の返済による 支出		1,089	1,264	2,201
社債の償還による支出		380	200	380
親会社株式の発行による 収入		3	1	15
自己株式取得による支出		1	0	3
その他		2	88	192
財務活動による キャッシュ・フロー		606	1,427	1,095
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加 又は減少額()		447	1,631	1,478
現金及び現金同等物の 期首残高		4,130	5,609	4,130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,578	3,977	5,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社8社 主要な連結子会社は、(株)システムソフト、ロゴヴィスタ(株)、ソフトウェア生産技術研究所(株)であります。 なお、(株)エス・ラボにつきましては、新たに株式を取得したことにより当中間連結会計期間から連結子会社に含めることといたしました。 また、従来持分法非適用関連会社であった(株)ジャパンソリューションについては株式を追加取得したことにより子会社となりましたが、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社9社 主要な連結子会社は、(株)システムソフト、ロゴヴィスタ(株)、ソフトウェア生産技術研究所(株)であります。</p>	<p>連結子会社9社 主要な連結子会社は、(株)システムソフト、ロゴヴィスタ(株)、ソフトウェア生産技術研究所(株)であります。 (株)エス・ラボ及び(株)アイエスデー研究所については、当連結会計年度に株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は2社であり、マイクロマウス(株)、カテナレンタルシステム(株)であります。 非連結子会社とした(株)ジャパンソリューション及び持分法を非適用とした関連会社2社(エムディシーエル(株)他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は2社であり、マイクロマウス(株)、カテナレンタルシステム(株)であります。 持分法を非適用とした関連会社2社(エムディシーエル(株)他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は2社であり、マイクロマウス(株)、カテナレンタルシステム(株)であります。 非連結子会社とした(株)ジャパンソリューション及び持分法を非適用とした関連会社2社(エムディシーエル(株)他)は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料： 移動平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。 ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料： 同左</p> <p>仕掛品： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料： 同左</p> <p>仕掛品： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>営業権 商法に規定する最長期間(5年間)に亘り均等償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>営業権 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(追加情報) 役員退職慰労引当金	(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金

は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は17百万円多く計上され、税金等調整前中間純損失は413百万円少なく計上されております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度末に役員退職慰労金内規の整備・改定を行ったこと、また、役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増したこと、さらに、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び国内連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額36百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額403百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純損失は428百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は、当該

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>箇所に記載しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金内規の整備・改定が平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによるものであります。 したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は17百万円多く計上され、税金等調整前中間純損失は413百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び支払金利に係るキャップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップを使用しております。 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末中間連結財務諸表提出会社の経理部及び連結子会社1社の管理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部及び連結子会社1社の管理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が3,826百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、減損損失4,732百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間30百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間 1百万円)につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(金融制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を、投資有価証券に含める方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」に含まれる当該出資の額は、それぞれ 3百万円及び36百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益及び経常利益が24百万円減少し、税金等調整前中間純損失が24百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,316百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,401百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,310百万円
2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 4,194百万円 土地 8,361百万円 投資その他の資産「その他」 45百万円 合計 12,601百万円 対応債務 短期借入金 8,949百万円 一年以内返済予定の長期借入金 103百万円 長期借入金 49百万円 流動負債「その他」 5百万円 固定負債「その他」 70百万円 合計 9,179百万円	2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 3,945百万円 土地 7,535百万円 投資その他の資産「その他」 45百万円 合計 11,527百万円 対応債務 短期借入金 5,430百万円 一年以内返済予定の長期借入金 474百万円 長期借入金 2,101百万円 流動負債「その他」 4百万円 固定負債「その他」 33百万円 合計 8,043百万円	2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 4,060百万円 土地 7,560百万円 投資その他の資産「その他」 45百万円 合計 11,666百万円 対応債務 短期借入金 7,502百万円 一年以内返済予定の長期借入金 271百万円 長期借入金 970百万円 流動負債「その他」 5百万円 固定負債「その他」 67百万円 合計 8,816百万円
3 保証債務 ソフトウェア購入のための未払金に対する保証を行っております。 株アルファ 11百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与金 390百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 17百万円 支払手数料 143百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 147百万円 給料手当・賞与金 367百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 退職給付費用 16百万円 支払手数料 133百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与金 790百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 支払手数料 279百万円 家賃 87百万円 運搬費 56百万円 研究開発費 61百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
<p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="97 344 488 512"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用物件 8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループینگをしております。</p> <p>居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,826百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地2,248百万円 建物1,559百万円及びその他17百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%により割り引いて算定しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市他	賃貸用物件 8件	土地及び建物等	福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地	<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="940 344 1331 580"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>事業用資産 2件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用物件 8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループینگをしております。</p> <p>事業用資産については、連結子会社において一部事業の収益性の低下により、土地等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(906百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地800百万円及びその他105百万円であります。</p> <p>また、居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,826百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地2,248百万円 建物1,559百万円及びその他17百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4~6%により割り引いて算定しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市	事業用資産 2件	土地等	千葉県千葉市他	賃貸用物件 8件	土地及び建物等	福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地
場所	用途	種類																					
千葉県千葉市他	賃貸用物件 8件	土地及び建物等																					
福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地																					
場所	用途	種類																					
福岡県福岡市	事業用資産 2件	土地等																					
千葉県千葉市他	賃貸用物件 8件	土地及び建物等																					
福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地																					
3	3 有形固定資産売却損の主な内訳 土地 12百万円	3																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目と金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,168百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 590百万円 現金及び 現金同等物 <u>4,578百万円</u>	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目と金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,265百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 288百万円 現金及び 現金同等物 <u>3,977百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目と金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,895百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 286百万円 現金及び 現金同等物 <u>5,609百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="272 465 459 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	取得価額相当額	454	減価償却累計額相当額	244	中間期末残高相当額	209	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 465 882 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	取得価額相当額	524	減価償却累計額相当額	403	中間期末残高相当額	121	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 465 1337 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>525</td> <td>4</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>362</td> <td>4</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>-</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	525	4	529	減価償却累計額相当額	362	4	366	期末残高相当額	163	-	163
	有形固定資産その他 (百万円)																																	
取得価額相当額	454																																	
減価償却累計額相当額	244																																	
中間期末残高相当額	209																																	
	有形固定資産その他 (百万円)																																	
取得価額相当額	524																																	
減価償却累計額相当額	403																																	
中間期末残高相当額	121																																	
	有形固定資産その他 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	525	4	529																															
減価償却累計額相当額	362	4	366																															
期末残高相当額	163	-	163																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 958 483 1048"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 1317 483 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	92百万円	1年超	117百万円	合計	209百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 958 895 1048"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1317 898 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	65百万円	1年超	55百万円	合計	121百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 958 1318 1048"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 1317 1321 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	90百万円	1年超	72百万円	合計	163百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円		
1年以内	92百万円																																	
1年超	117百万円																																	
合計	209百万円																																	
支払リース料	47百万円																																	
減価償却費相当額	47百万円																																	
1年以内	65百万円																																	
1年超	55百万円																																	
合計	121百万円																																	
支払リース料	54百万円																																	
減価償却費相当額	54百万円																																	
1年以内	90百万円																																	
1年超	72百万円																																	
合計	163百万円																																	
支払リース料	104百万円																																	
減価償却費相当額	104百万円																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97	263	166
その他 投資事業組合出資金	177	209	31
合計	274	473	198

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	109

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	296	358	62
合計	296	358	62

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	107
投資事業組合出資金	136
合計	243

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97	301	204
合計	97	301	204

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	105
投資事業組合出資金	177
合計	283

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	L y e e 事業 (百万円)	システム 開発事業 (百万円)	ソリュー ション事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	ソフトウェ アプロダク ツ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	70	4,805	3,991	9,125	158	18,150		18,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	25	8	12	53	(53)	
計	71	4,810	4,017	9,133	170	18,203	(53)	18,150
営業費用	245	4,209	3,455	8,868	181	16,960	352	17,312
営業利益又は 営業損失()	173	600	561	265	11	1,242	(405)	837

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

L y e e 事業

ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェアの開発及び販売

システム開発事業

従来法によるソフトウェアの開発

ソリューション事業

運用サービス、システムインテグレーション、サービス・サポート

システム商品販売事業

パソコン関連商品の販売

ソフトウェアプロダクツ事業

パッケージソフトウェアの開発及び販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費430百万円であります。

(当中間連結会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	L y e e 事業 (百万円)	システム 開発事業 (百万円)	ソリュー ション事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	ソフトウェ アプロダク ツ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	66	5,028	4,353	8,670	215	18,334		18,334
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	40	3	4	52	(52)	
計	67	5,030	4,393	8,674	220	18,386	(52)	18,334
営業費用	321	4,408	3,981	8,444	198	17,355	373	17,728
営業利益又は 営業損失()	254	621	412	229	21	1,031	(425)	606

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

L y e e 事業

ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェアの開発及び販売

システム開発事業

従来法によるソフトウェアの開発

ソリューション事業

運用サービス、システムインテグレーション、サービス・サポート

システム商品販売事業

パソコン関連商品の販売

ソフトウェアプロダクツ事業

パッケージソフトウェアの開発及び販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費444百万円であります。

4 追加情報

役員退職慰労引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より役員退職慰労引当金を、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。

従って、前中間連結会計期間は従来に方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業費用は、L y e e 事業が2百万円、システム開発事業が3百万円、システム商品販売事業が1百

万円、全社が10百万円少なく計上され、L y e e 事業の営業損失が同額少なく計上され、システム開発事業、システム商品販売事業、全社の営業利益が同額多く計上されております。

(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	L y e e 事業 (百万円)	システム 開発事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	ソフトウェ アプロダク ツ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	160	10,596	8,130	17,955	356		37,198		37,198
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	40	25	17		98	(98)	
計	162	10,609	8,170	17,981	373		37,297	(98)	37,198
営業費用	480	9,397	7,124	17,474	349		34,825	753	35,579
営業利益又は 営業損失()	317	1,212	1,045	507	23		2,471	(851)	1,619

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

L y e e 事業	ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェアの開発及び販売
システム開発事業	従来法によるソフトウェアの開発
ソリューション事業	運用サービス、システムインテグレーション、サービス・サポート
システム商品販売事業	パソコン関連商品の販売
ソフトウェアプロダクツ事業	パッケージソフトウェアの開発及び販売
その他の事業	不動産の賃貸・管理及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費900百万円であります。

4 会計処理の変更

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、L y e e 事業が2百万円、システム開発事業が7百万円、システム商品販売事業が2百万円、全社が21百万円増加し、L y e e 事業の営業損失が同額少なく計上され、システム開発事業、システム商品販売事業、全社の営業利益が同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、(当中間連結会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、(当中間連結会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	282.02円	245.59円	240.47円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失()	32.67円	7.92円	74.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	7.85円	円

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	998	242	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失()(百万円)	998	242	2,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,556	30,643	30,577
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		277	
(うち新株予約権(千株))		277	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、当社の保有する連結子会社株式会社システムソフトの株式につきまして、株式会社アバマンショップネットワークの実施する公開買付けに応募することを決議し、平成17年11月24日に売却いたしました。</p> <p>株式会社システムソフトは、前連結会計年度において抜本的な財務のリストラを行い、加えて本年5月には、当社全額引受けによる1,006百万円の第三者割当増資を実施したことにより、同社の財務内容は大幅に改善されました。しかしながら、同社の今後の成長戦略を構築し、更なる企業価値の向上を目指すためには、当社グループ企業との事業提携だけでは必ずしも十分ではなく、当社グループ外企業との提携や協業についても検討しておりました。</p> <p>このような中で、不動産に関わる総合サービスを全国的に展開している株式会社アバマンショップネットワークより、不動産情報に特化した幅広い提案型情報サービスを構築していく上で、同社の技術力を活用するために、同社の株式取得の提案がありました。当社としても同社のITソリューション事業部門を中心としたWebソリューション技術、ノウハウ等を最大限生かせる提案であり、今後の成長に大きく寄与するものと判断し、株式会社アバマンショップネットワークが実施する公開買付けに応募することにより、同社の株式を売却いたしました。</p> <p>なお、当社は株式売却後も、同社の第2位の株主として引続き資本、業務両面での緊密な関係を維持してまいります。</p> <p>(1) 株式売却の概要</p> <p>売却株式数 12,854,700株(発行済株式の60.0%)</p> <p>売却後の当社保有株式数 6,322,700株(発行済株式の29.5%)</p>	該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>売却年月日 平成17年11月24日</p> <p>売却価額 1株につき190円</p> <p>(2)株式会社システムソフトの概要 代表者 代表取締役兼執行役員社長 永松憲一 本店所在地 福岡県福岡市中央区天神三丁目 10番30号 設立年月日 昭和54年 9月28日 資本金 700百万円 主な事業内容 ネットワーク利用ソリューションサービス</p> <p>(3)株式会社アパマンショップネットワークの概要 代表者 代表取締役社長 大村浩次 本店所在地 東京都中央区京橋一丁目 1番 5号 設立年月日 平成11年10月20日 資本金 5,301百万円 主な事業内容 「アパマンショップ」(フランチャイズ)の運営、情報誌の刊行、不動産賃貸管理・資産運用</p> <p>なお、株式売却により売却益1,273百万円を計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		3,780		2,851		4,411				
受取手形		979		776		861				
売掛金		5,930		6,228		6,531				
たな卸資産		785		1,100		820				
短期貸付金		322		414		444				
その他		465		788		1,017				
貸倒引当金		249		232		365				
流動資産合計		12,013	38.7	11,927	40.2	13,721	44.9			
固定資産										
(1)有形固定資産	1									
建物	2	3,523		3,333		3,418				
土地	2	6,196		6,180		6,197				
その他		98	9,819	31.6	106	9,620	32.5	97	9,713	31.8
(2)無形固定資産			131	0.4		86	0.3		110	0.4
(3)投資その他の資産										
投資有価証券		320		531		532				
関係会社株式		2,513		3,479		2,453				
長期貸付金		9,390		9,553		9,445				
保証金		1,223		1,161		1,167				
繰延税金資産		5,250		4,480		4,514				
その他		811		518		494				
投資損失引当金				1,100		1,100				
貸倒引当金		10,390	9,117	29.3	10,617	8,007	27.0	10,509	6,998	22.9
固定資産合計			19,068	61.3		17,714	59.8		16,822	55.1
資産合計			31,082	100.0		29,642	100.0		30,544	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		4,683		4,088		5,082		
短期借入金	2	6,052		3,960		5,132		
一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,958		2,526		2,289		
未払法人税等		31		36		64		
賞与引当金		175		246		246		
その他		748		703		766		
流動負債合計		13,648	43.9	11,561	39.0	13,582	44.4	
固定負債								
長期借入金	2	7,516		8,525		7,809		
退職給付引当金		1,204		1,235		1,212		
役員退職慰労引当金				370		375		
預り保証金		184		211		215		
その他		14						
固定負債合計		8,921	28.7	10,342	34.9	9,612	31.5	
負債合計		22,569	72.6	21,904	73.9	23,194	75.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		11,695	37.6	5,000	16.9	11,701	38.3	
1 資本準備金		12		0		18		
2 その他資本剰余金				2,474				
資本剰余金合計		12	0.0	2,475	8.3	18	0.1	
利益剰余金								
1 任意積立金		5		3		5		
2 中間未処分利益 又は中間(当期)未処理 損失()		3,058		468		4,247		
利益剰余金合計		3,053	9.8	472	1.6	4,242	13.9	
その他有価証券評価差額 金		111	0.4	27	0.1	120	0.4	
自己株式		252	0.8	237	0.8	249	0.8	
資本合計		8,512	27.4	7,737	26.1	7,349	24.1	
負債資本合計		31,082	100.0	29,642	100.0	30,544	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,909	100.0		16,070	100.0		32,200	100.0
売上原価			14,078	88.5		14,462	90.0		28,650	89.0
売上総利益			1,830	11.5		1,607	10.0		3,549	11.0
販売費及び一般管理費			906	5.7		946	5.9		1,852	5.7
営業利益			923	5.8		661	4.1		1,696	5.3
営業外収益	1		358	2.2		247	1.6		781	2.4
営業外費用	2		452	2.8		434	2.7		882	2.7
経常利益			830	5.2		474	3.0		1,596	5.0
特別利益	3		44	0.3		328	2.0		73	0.2
特別損失	4		8,182	51.4		17	0.1		10,039	31.2
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純 損失()			7,308	45.9		785	4.9		8,370	26.0
法人税、住民税 及び事業税		10			10			21		
法人税等調整額		3,365	3,355	21.0	297	308	1.9	3,254	3,232	10.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()			3,953	24.9		477	3.0		5,137	16.0
前期繰越利益			903						903	
自己株式処分差損			9			9			13	
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損 失()			3,058			468			4,247	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品：同左 仕掛品：同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品：同左 仕掛品：同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 役員退職慰労引当金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は15百万円多く計上され、税引前中間純損失は361百万円少なく計上されております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 役員退職慰労引当金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度末に役員退職慰労金内規の整備・改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増したこと、さらに、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額349百万円は特別損失に経常しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
			当期純損失は375百万円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金内規の整備・改定が平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによるためであります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は15百万円多く計上され、税引前中間純損失は361百万円少なく計上されております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び支払金利に係るキャップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップを使用しております。 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のつえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が3,692百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失3,692百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(金融制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資有価証券に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、136百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益及び経常利益が減少し、税引前中間純損失が22百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,525百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,614百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,545百万円
2 担保提供資産 建物 3,520百万円 土地 5,668百万円 合計 9,188百万円 対応債務 短期借入金 6,052百万円 一年以内返済予定の長期借入金 98百万円 長期借入金 6百万円 合計 6,157百万円	2 担保提供資産 建物 3,318百万円 土地 5,668百万円 合計 8,986百万円 対応債務 短期借入金 3,960百万円 一年以内返済予定の長期借入金 466百万円 長期借入金 2,075百万円 合計 6,501百万円	2 担保提供資産 建物 3,398百万円 土地 5,668百万円 合計 9,066百万円 対応債務 短期借入金 5,132百万円 一年以内返済予定の長期借入金 263百万円 長期借入金 940百万円 合計 6,335百万円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)システムソフト 1,100百万円 東京都ビジネスサービス(株) 41百万円 合計 1,141百万円 未払リース料に対する保証 東京都ビジネスサービス(株) 2百万円 ソフトウェア購入のための未払金に対する保証 (株)アルファ 11百万円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 東京都ビジネスサービス(株) 35百万円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)システムソフト 1,100百万円 東京都ビジネスサービス(株) 37百万円 合計 1,137百万円 未払リース料に対する保証 東京都ビジネスサービス(株) 1百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)											
<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 139百万円 不動産賃貸料 190百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 10百万円 不動産賃貸料 206百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 301百万円 不動産賃貸料 383百万円</p>											
<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 220百万円 支払手数料 58百万円 賃貸原価 119百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 191百万円 支払手数料 61百万円 賃貸原価 121百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 422百万円 社債利息 5百万円 支払手数料 105百万円 賃貸原価 245百万円</p>											
<p>3 特別利益のうち主要なもの新株引受権戻入益 42百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの投資有価証券売却益 293百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの新株引受権戻入益 42百万円</p>											
<p>4 特別損失のうち主要なもの減損損失 3,692百万円 貸倒引当金繰入額 4,364百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用物件8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングをしております。居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,692百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,114百万円、建物1,559百万円及びその他17百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%により割り引いて算定しております。一部の資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市他	賃貸用物件8件	土地及び建物等	<p>4 特別損失のうち主要なもの関係会社投資損失 4,864百万円 減損損失 3,692百万円 貸倒引当金繰入額 1,000百万円</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用物件8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングをしております。居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,692百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,114百万円、建物1,559百万円及びその他17百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%により割り引いて算定しております。一部の資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市他	賃貸用物件8件	土地及び建物等
場所	用途	種類											
千葉県千葉市他	賃貸用物件8件	土地及び建物等											
場所	用途	種類											
千葉県千葉市他	賃貸用物件8件	土地及び建物等											
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 32百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 23百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 211百万円 無形固定資産 64百万円</p>											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">有形固定資産その他 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p>		有形固定資産その他 (百万円)	取得価額相当額	270	減価償却累計額相当額	172	中間会計期間末残高相当額	97		1年以内	58百万円		1年超	39百万円		合計	97百万円		支払リース料	29百万円		減価償却費相当額	29百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">有形固定資産その他 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産その他 (百万円)	取得価額相当額	270	減価償却累計額相当額	231	中間会計期間末残高相当額	39		1年以内	35百万円		1年超	3百万円		合計	39百万円		支払リース料	29百万円		減価償却費相当額	29百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">有形固定資産その他 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産その他 (百万円)	取得価額相当額	270	減価償却累計額相当額	202	期末残高相当額	68		1年以内	58百万円		1年超	9百万円		合計	68百万円		支払リース料	58百万円		減価償却費相当額	58百万円
	有形固定資産その他 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	270																																																																						
減価償却累計額相当額	172																																																																						
中間会計期間末残高相当額	97																																																																						
	1年以内	58百万円																																																																					
	1年超	39百万円																																																																					
	合計	97百万円																																																																					
	支払リース料	29百万円																																																																					
	減価償却費相当額	29百万円																																																																					
	有形固定資産その他 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	270																																																																						
減価償却累計額相当額	231																																																																						
中間会計期間末残高相当額	39																																																																						
	1年以内	35百万円																																																																					
	1年超	3百万円																																																																					
	合計	39百万円																																																																					
	支払リース料	29百万円																																																																					
	減価償却費相当額	29百万円																																																																					
	有形固定資産その他 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	270																																																																						
減価償却累計額相当額	202																																																																						
期末残高相当額	68																																																																						
	1年以内	58百万円																																																																					
	1年超	9百万円																																																																					
	合計	68百万円																																																																					
	支払リース料	58百万円																																																																					
	減価償却費相当額	58百万円																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,848	2,419	571

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,854	5,388	2,534

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,848	1,765	82

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	278.43円	252.40円	239.88円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失()	129.37円	15.59円	168.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	15.45円	円

(注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	3,953	477	5,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失()(百万円)	3,953	477	5,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,556	30,643	30,577
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		277	
(うち新株予約権(千株))		277	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、当社の保有する連結子会社株式会社システムソフトの株式につきまして、株式会社アバマンショップネットワークの実施する公開買付けに応募することを決議し、平成17年11月24日に売却いたしました。</p> <p>株式会社システムソフトは、前事業年度において抜本的な財務のリストラを行い、加えて本年5月には、当社全額引受けによる1,006百万円の第三者割当増資を実施したことにより、同社の財務内容は大幅に改善されました。しかしながら、同社の今後の成長戦略を構築し、更なる企業価値の向上を目指すためには、当社グループ企業との事業提携だけでは必ずしも十分ではなく、当社グループ外企業との提携や協業についても検討しておりました。</p> <p>このような中で、不動産に関わる総合サービスを全国的に展開している株式会社アバマンショップネットワークより、不動産情報に特化した幅広い提案型情報サービスを構築していく上で、同社の技術力を活用するために、同社の株式取得の提案がありました。当社としても同社のITソリューション事業部門を中心としたWebソリューション技術、ノウハウ等を最大限生かせる提案であり、今後の成長に大きく寄与するものと判断し、株式会社アバマンショップネットワークが実施する公開買付けに応募することにより、同社の株式を売却いたしました。</p> <p>なお、当社は株式売却後も、同社の第2位の株主として引続き資本、業務両面での緊密な関係を維持してまいります。</p> <p>(1)株式売却の概要</p> <p>売却株式数 12,854,700株(発行済株式の60.0%)</p> <p>売却後の当社保有株式数 6,322,700株(発行済株式の29.5%)</p>	該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>売却年月日 平成17年11月24日</p> <p>売却価額 1株につき190円</p> <p>(2)株式会社システムソフトの概要 代表者 代表取締役兼執行役員社長 永松憲一 本店所在地 福岡県福岡市中央区天神三丁目 10番30号 設立年月日 昭和54年 9月28日 資本金 700百万円 主な事業内容 ネットワーク利用ソリューションサービス</p> <p>(3)株式会社アパマンショップネットワークの概要 代表者 代表取締役社長 大村浩次 本店所在地 東京都中央区京橋一丁目 1番 5号 設立年月日 平成11年10月20日 資本金 5,301百万円 主な事業内容 「アパマンショップ」(フランチャイズ)の運営、情報誌の刊行、不動産賃貸管理・資産運用</p> <p>なお、株式売却により売却益1,029百万円を計上する予定であります。また、当該株式売却と同時に株式会社システムソフトから取得する営業権の対価見込額600百万円につきましては、株式売却益から控除することとしており、上記売却益は控除後の金額であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

カテナ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当中間連結会計期間からこの会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

カテナ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

カテナ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カテナ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

カテナ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カテナ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。